

実施計画書

(令和5年度～7年度)

【変更分】

令和5年9月

糸島市

《 目 次 》

I 実施計画 事業計画書（変更分）

基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	・ ・ ・ ・ ・ P 2
基本目標5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	・ ・ ・ ・ ・ P 6
基本目標6 快適で住みよいまちづくり	・ ・ ・ ・ ・ P12
行政経営戦略	・ ・ ・ ・ ・ P14
重点課題プロジェクト	・ ・ ・ ・ ・ P18

II 実施計画 事業一覧表（変更分） ・ ・ ・ ・ ・ P20

I

実施計画 事業計画書（変更分）

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	こども計画策定ニーズ調査事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	こども基本法に基づき、こども大綱及び都道府県こども計画を勘案して、糸島市こども計画を策定するに当たり、市民ニーズを把握するための調査を実施する。				事業主体	糸島市		
事業内容	令和4年6月22日、こども基本法(以下「法」という。)が制定され、令和5年4月1日に施行された。法では、市町村に対し、「こども大綱」及び「都道府県こども計画」を勘案して、「市町村こども計画」を策定するように努力義務が課せられた。本市においても、こども施策を市全体で総合的かつ強力に推進するため、令和6年度の『糸島市こども計画(計画期間:R7～R11)』の策定を目指して、令和5年度から作成に着手する。こども施策の策定等に当たっては、その対象となるこども等の意見を反映させるために必要な措置を講ずることが法で義務付けられ、特に、意見聴取に当たっては、様々な手法を重層的に組み合わせ、多様な声を聴く機会を確保することが重要とされていることから、専門業者に委託し、市民ニーズの把握のための調査を実施する。				実施方法	全面委託		
					進捗状況・現状	令和4年6月22日 こども基本法制定 令和5年4月 1日 こども基本法施行		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

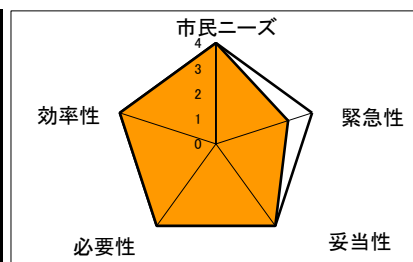
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民ニーズ調査の実施数(件)	0件	1件	1件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	33.8%	40.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

こども計画策定ニーズ調査事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

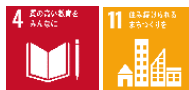
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,000				3,000
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		3,000				3,000
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		3,000			総コスト計	3,000
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債					(充当率 %)	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	こども計画ニーズ調査等事業 3,000千円	3,000 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	令和5年4月、こども基本法が施行された。今後は、当該法に基づいて、こども大綱が策定されるとともに、これを勘案した都道府県こども計画が策定される。これを受け、市町村においては、「市町村こども計画」の策定が必要となる(努力義務)。「市町村こども計画」には、少子化対策や子ども・若者の育成支援、子どもの貧困対策などを盛り込むこととなる。こども施策の策定等に当たっては、子ども等の意見を十分に反映させることが求められており、その実施に当たっては、様々な手法の併用等による多様な声を聴く機会の確保が望まれる。このことを踏まえ、市民ニーズの把握については、効果的・効率的な事業実施の観点から、専門業者に委託して実施することとする。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	深江小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●既存校舎大規模改造 棟番号20 220㎡(S54.11)(2教室)、棟番号23-1 2,394㎡(S62.2)(21教室、トイレ5室)、棟番号24 25㎡(S62.2)(トイレ1室) ●改築工事 棟番号1 776㎡(S43.3)(2教室、管理諸室12室)、棟番号21 14㎡(玄関)(S54.11) 【スケジュール】R4～7 校舎大規模改造等工事監理実施設計業務、R4～5 仮設校舎建設、R5～7 校舎大規模改造工事、仮設校舎リース、R5～7 既存校舎解体、校舎改築工事				進捗状況・現状	R4 校舎大規模改造工事実施設計監理業務委託契約		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,098,625	千円	(うち市予算化分) 1,098,625	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	888,416	千円	888,416	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

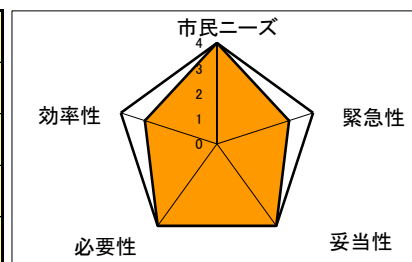
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	64.8%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

深江小学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

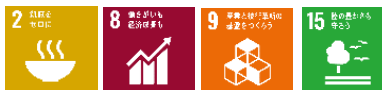
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		43,574	42,391	85,965	
	県支出金					
	地方債	191,000	170,400	264,200	625,600	
	その他	70,554			70,554	
	一般財源 (a)		175,423	132,582	308,005	
事業費 (A)		261,554	389,397	439,173	1,090,124	
主な事業費内訳		設計監理業務費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)		0.8	0.8	0.8	平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960	6,960	6,960	人件費割合 (%)	1.9
総コスト (A+B)		268,514	396,357	446,133	総コスト計	1,111,004
実質地方負担	交付税措置額	95,500	85,653	139,682	-	
	一般財源充当額 (b)	95,500	84,747	124,518	304,765	
	(a+b)	99,106	260,170	257,100	616,376	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(改築補助) 学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(改築) 学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33% 33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(改築補助) 学校教育施設等整備事業債(補助) 学校教育施設等整備事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱(90%) 地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(75%)			70%・50% 30% 50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 8,501,000 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*1/18=4,302,566 校舎大規模改造工事 446,930,000*0.4+92,477,000*0.4+82,467,000*0.4=248,750,000	261,554 千円
令和6年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 6,993,490 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*12/18=51,630,792 校舎大規模改造工事 446,930,000*0.2+92,477,000*0.2+82,467,000*0.2+46,948,000=171,322,000 校舎改築工事 49,742,000+198,770,000*0.4+38,247,000*0.4+37,257,000*0.4=159,450,000	389,397 千円
令和7年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 4,343,110 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*5/18=21,512,830 校舎大規模改造工事 446,930,000*0.4+92,477,000*0.4+82,467,000*0.4=248,750,000 校舎改築工事 198,770,000*0.6+38,247,000*0.6+37,257,000*0.6=164,566,000	439,173 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	大塚溜池整備事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農業用ため池の改修を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、また、ため池周辺の住民生活及び施設が安全に利用できるようにする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	①大塚溜池北側の護岸改修(福岡市との協定書有 福岡市50%負担) ・L=230m ②大塚溜池洪水吐下流水路改修 ・□1500ボックスカルバート L=160m 防災減災対策事業(新設)【国50%:県20%:市30%】 事業施行年度に、国及び県の補助金を受け、事業を実施し、整備に必要な費用の市負担分(30%)を事業実施年度から5年間にわたって負担する。 事業実施年度に賦課金(事業費の5%)が必要。 ※①は事業費が高額のため、2年度に分割。				進捗状況 ・ 現状	令和4年度 ①大塚溜池北側 用地測量、実施設計 令和5年度 ①大塚溜池北側 用地測量 ②大塚溜池洪水吐下流水路 改修工事実施 令和6年度 ①大塚溜池護岸改修工事(東側) 令和7年度 ①大塚溜池護岸改修工事(西側)		
						事業期間	令和4年度～令和11年度	
総事業費	181,111	千円	(うち市予算化分) 181,111	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	189,703	千円	189,703	千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

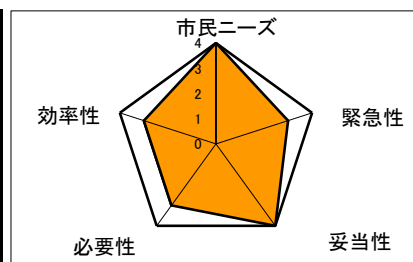
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	0箇所	0箇所	2箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

大塚溜池整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	42,021	44,563	44,563		131,147
	一般財源 (a)	9,080	3,160	5,471		17,711
事業費 (A)		51,101	47,723	50,034		148,858
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	3.4
総コスト (A+B)		52,841	49,463	51,774	総コスト計	154,078
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他	土地改良施設維持管理適正化事業交付金 農漁業用施設工事分担金 負担金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 福岡県土地改良事業団体連合会より入金 糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例 (大塚溜池に係る福岡市との)協定書			工事費の100% 市負担額の5% 市負担額の50%	

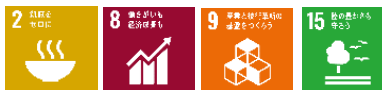
年 度	積算基礎	合計
令和5年度	①用地測量費 145千円 ②防災減災対策事業 連合会事務負担金2,070千円 工事実施 工事費41,400千円、単独費繰上り5,000千円 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息2千円	51,101 千円
令和6年度	①防災減災対策事業 連合会事務負担金1,925千円 工事実施 工事費38,500千円、単独費繰上り2,500千円 事業年度賦課金2,310千円、実施事業費利息2千円 ②防災減災対策事業 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息2千円	47,723 千円
令和7年度	①防災減災対策事業 連合会事務負担金1,925千円 工事実施 工事費38,500千円、単独費繰上り2,500千円 事業年度賦課金4,620千円、実施事業費利息3千円 ②防災減災対策事業 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息2千円	50,034 千円

担当部長による総合評価

農業用施設の老朽化に伴う要望は多く、財政負担の圧迫の要因となっている。土地改良施設維持管理適正化事業の拡充された防災減災機能等強化対策を活用することにより、単年度の負担軽減を図るとともに、計画的な施設の整備を実施することで農業生産基盤の整備を進めることができる。また、大塚溜池周辺整備事業に併せた護岸補修や、泊地区区画整理事業の排水同意の際に、地元から同意の条件として要望された浸水対策については、国県の該当補助事業は無かったが、今年度より新設された防災減災事業を活用することにより、高い補助率にて実施することが可能であり、泊区画整理事業が完成する令和7年度までに、是非実施すべきである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	農村環境整備事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	県単補助事業による農業用施設(水路、ため池、井堰等)の改良工事を行う。 市の負担を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・ため池改良工事				実施方法	直営		
事業期間	平成23年度～令和7年度				進捗状況・現状	平成29年度 水路1箇所、井堰3箇所 平成30年度 水路1箇所、井堰2箇所 令和元年度 水路1箇所、井堰4箇所 令和2年度 水路2箇所、ため池1箇所 令和3年度 水路1箇所、井堰4箇所 令和4年度 水路2箇所、井堰2箇所、ため池1箇所		
事業費	238,578	千円	(うち市予算化分) 238,578	千円	会計種類	一般会計		
予算科目	6		2			6		
前回の実施計画に計上した総事業費	238,578	千円	238,578	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

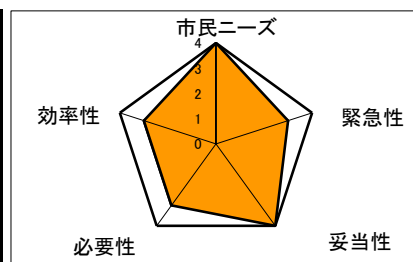
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	47箇所	51箇所	59箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

農村環境整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	9,570	8,000	8,000	25,570	
	地方債	9,700			9,700	
	その他	521	600	600	1,721	
	一般財源 (a)	1,749	12,940	12,940	27,629	
事業費 (A)		21,540	21,540	21,540	64,620	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	10.8
総コスト (A+B)		24,150	24,150	24,150	総コスト計	72,450
実質地方負担	交付税措置額	6,790			-	
	一般財源充当額 (b)	2,910			2,910	
	(a+b)	4,659			4,659	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県農業農村整備総合事業 (農村環境整備事業)補助金	福岡県農村整備総合事業交付金交付要綱 (平成18年8月1日18農整第666号)			事業費の40%	
地方債	緊急自然災害防止対策事業債	令和4年度地方債同意等基準 (令和4年総務省告示第125号) (充当率100%)			70%	
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			市負担額の5%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金9,570千円、市費11,449千円(内起債9,700千円)】 単独継足し分 1,500千円(分担金521千円) 連合会賦課金 20,000千円×0.2%=40千円	21,540 千円
令和6年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金8,000千円、市費12,000千円】 単独継足し分 1,500千円(分担金600千円) 連合会賦課金 20,000千円×0.2%=40千円	21,540 千円
令和7年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金8,000千円、市費12,000千円】 単独継足し分 1,500千円(分担金600千円) 連合会賦課金 20,000千円×0.2%=40千円	21,540 千円

担当部長による 総合評価	農業生産者が高齢化し減少している中、農業用施設の老朽化や破損に伴う改良工事の要望が多く、施設の整備を行うことにより、農業生産者の維持管理の権限と効率化を図る。また、これにより農作物の生産性の向上を図ることができ、本市の農業振興を進めるうえで必要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				532
政策		その他の特色			コストの方向性
3	観光の成長産業化				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	おもてなし環境の充実	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	運動公園サイン整備事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課		
事業目的	観光客や市民が迷わず糸島市運動公園に到着できるように主要道路等から糸島市運動公園までの誘導サイン設置を行なうもの。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	■糸島市運動公園サイン整備事業 ・新設 縦型片面 5本 ・新設 大型片持式片面1面 2本 ・既存(改修) パネル型片面 1本 ・既存(改修) 大型片持式両面2面 1本 【スケジュール】 ・設計/10月(入札)、10月中旬~12月(設計) ・工事/12月末~1月(入札)、1月~3月(設置工事)				進捗状況 ・ 現状	糸島市運動公園 ・令和5年7月1日オープン ・公園面積/約58,000㎡(糸島市蔵持686-1) ・北駐車場:普通車/97台、軽自動車/2台、身体障がい者用/5台 ・南駐車場:普通車/122台			
						事業期間	令和5年度		
総事業費	15,701	千円	(うち市予算化分)	15,701	千円	予算科目	款	項	目
	前回の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		7	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

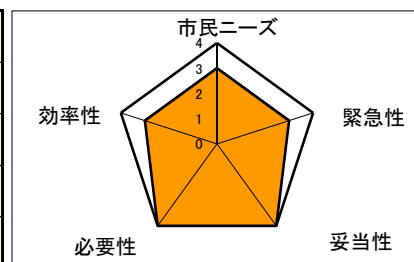
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
案内サインの設置	0	1式	1式

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
レンタサイクルの利用者数	3,011人 (H30)	4,056人	4,753人
キャッシュレス決済の導入事業所数	81事業所	129業所	153業所
観光ボランティアガイドがツアーを実施した数	6回 (H30)	18回	26回

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

運動公園サイン整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	15,701			15,701	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		15,701			15,701	
主な事業費内訳		設計委託費 工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	10.0
総コスト (A+B)		17,441			総コスト計	17,441

実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債		(充当率 %)		
その他	福岡県宿泊税交付金 ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	◎委託費 3,221,900円 (設計委託費) ◎工事請負費 12,478,400円 (工事請負費)	15,701 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島市運動公園は、運動、交流、防災を兼ね備えた施設であり、多目的体育館や屋外運動施設では、大規模な試合や大会また、憩いの広場ではイベント開催が予測され、市内及び遠方からも多くの方が訪れることが見込まれるため誘導サインが必要である。
-----------------	---

【事業の分類】
関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			611
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ハード	継続	○

【事業の内容】

事業名	市営住宅岸田団地改修事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	安全で快適な住まいを長期的にわたって確保するため、市営住宅を改修することにより、長期的な維持管理の実現に資することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	「糸島市営住宅長寿命化計画」及び「糸島市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の長寿命化を図るため、屋根防水・外壁の改修工事を実施する。 【スケジュール】 R5年度：監理、改修工事				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 糸島市営住宅長寿命化計画（平成26年3月策定） 糸島市公共施設等総合管理計画（平成29年2月策定） 糸島市公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン（2019年3月策定） 建設後30年経過し、屋根・外壁等の損傷が著しい。 R4年度：実施設計		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	77,177	千円	(うち市予算化分) 77,177	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	73,761	千円	73,761	千円		8	5	1

【担当課による評価】
◆活動指標

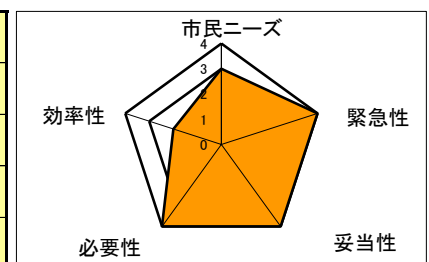
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市営住宅岸田団地改修事業の実施	未実施	実施	実施

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	37.5%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

市営住宅岸田団地改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	31,695			31,695	
	県支出金					
	地方債					
	その他	45,482			45,482	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		77,177			77,177	
主な事業費内訳		監理業務再委託、改修工事				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	5.3
総コスト (A+B)		81,527			総コスト計	81,527
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	公営住宅ストック総合改善事業要綱			45%	
県支出金						
地方債						
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	監理業務(社交金対象):3,970千円 改修工事(社交金対象):66,466千円 改修工事(社交金対象外):6,741千円	77,177 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	岸田団地施設の長寿命化を図る上で重要事業である。
-----------------	--------------------------

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			713
政策		その他の特色		コストの方向性
1	政策推進マネジメント	市長公約	総合戦略	コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	民間事業者や大学との連携した課題解決	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	企業版ふるさと納税推進事業				担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	多様化する地域課題の解決を図るため、民間の資金、ノウハウを生かした公民連携による効果的で質の高い事業を展開していくことを目的として、企業版ふるさと納税を推進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<p>【背景】H28年度に制度創設され、R2年度から税控除割合が引き上げられた。企業の寄附規模は1.1兆円（※参考：個人版2.4兆円）と言われ、企業版ふるさと納税の全国実績は、H28年度7億円、R2年度110億円、R3年度225億円となり、自主財源確保や官民連携のきっかけづくりに重要な取組となっている。</p> <p>【課題】寄附を通じた民間との関係構築、民間資金を活用した事業実施により、公民連携で課題解決を図る上で、市職員や市HPでの営業体制だけでは営業力や新規開拓、企業のフォローに限界があり、継続的に寄附や関係性を維持、拡大することが難しい。</p> <p>【内容】成果報酬型で企業に営業代行を委託し、WEBや訪問件数の増加、寄附企業へのフォローアップ、新規訪問企業の開拓を行う。</p>				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年3月 国の企業版ふるさと納税認定 ・R4年6月 糸島市企業版ふるさと納税基金条例 ・R4年7月～市職員による企業営業11社 ・R4年度実績 11,600千円(8社) 		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,216	千円	(うち市予算化分) 10,216	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	5,760	千円	5,760	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

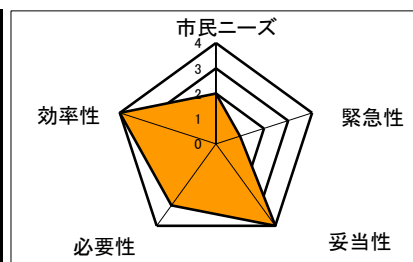
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
企業への営業訪問数(件/年)	10件	1,000件	1,000件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
民間資金を活用した事業数(PFI、企業版ふるさと納税などの累計)	0件	1件	3件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②普通



【事業費】

企業版ふるさと納税推進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	6,760	3,456		10,216	
事業費 (A)		6,760	3,456		10,216	
主な事業費内訳		委託料、消耗品費、旅費	委託料、消耗品費、旅費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	25.4
総コスト (A+B)		8,500	5,196		総コスト計	13,696
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(寄附金30,000,000円*20%*1.1=6,600,000円) 消耗品費(記念品8,000円*10社*1.1=88,000円、A3賞状10枚入1,045円*2=2,090円、額縁2,321円*20枚=46,420円)小計136,510円 旅費(1,160円*20回=23,200円)	6,760 千円
令和6年度	委託料(寄附金15,000,000円*20%*1.1=3,300,000円) 消耗品費(記念品5,000円*15社*1.1=82,500円、A3賞状10枚入1,045円*3=3,135円、額縁2,321円*15枚=34,815円)小計120,450円 旅費(1,160円*30回=34,800円)	3,456 千円
令和7年度	糸島市企業版ふるさと納税の国認定の延長に併せて継続を予定	千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業の実施により、寄附企業が増えることで、自主財源の確保はもちろん、民間との連携事業の展開やノウハウの活用により質の高いサービス提供を行い、長期的に本市を応援してくれる企業を増やすことができる。</p> <p>また、寄附額が今後伸びることが予測される中、県内自治体も8割以上が参入しており、他自治体が企業と関係構築を図る前に、積極的な取り組みが重要である。</p> <p>本事業の財源も、寄附で捻出できることから、費用対効果の高い事業展開が期待できる。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	火葬場維持管理事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	空調設備の更新により施設内環境がより改善され、市民満足度を向上させる。また、稼働から20年以上が経過した既設空調設備は劣化が著しく、応急対応が可能な規模でないため、計画的な更新により円滑な火葬業務の継続を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 空調機更新工事設計委託業務 一式 空調機更新(既設氷蓄熱系統部) 一式 				進捗状況・現状	稼働から20年以上が経過し、機器の劣化が著しく、本来は必須である氷蓄熱ユニットを介さない応急的な運転を行っている。そのため、適正な室温の保持が出来ない状況にある。また、修理部品の供給も終了しているため、圧縮機等が故障した場合は、復旧が困難な状況にある。		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	60,280	千円	(うち市予算化分) 60,280	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	60,280	千円	60,280	千円		4	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

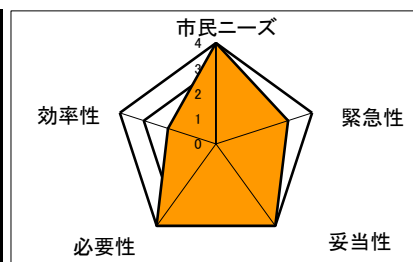
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
空調機更新(%)	0%	0%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	38.3%	R2調査値+10%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

火葬場維持管理事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

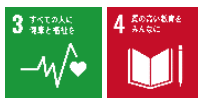
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	5,280	55,000		60,280	
事業費 (A)		5,280	55,000		60,280	
主な事業費内訳		委託費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.1	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	1,740		人件費割合 (%)	4.2
総コスト (A+B)		6,150	56,740		総コスト計	62,890
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	・工事設計委託業務5,280千円	5,280 千円
令和6年度	・更新工事費55,000千円	55,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島市斎場は、稼働しない日が年間15日程度と、市民生活に直結した施設である。また、公共施設のなかでも火葬業務を担うといった特異な役割を担っており、市民(利用者)に十分な配慮が必要とされる施設でもある。当該空調機器は、稼働から20年以上が経過し、適切な施設環境の提供が困難な状況にある。 市民(利用者)の快適な施設利用に影響を及ぼさないよう、火葬業務を行うためにも重要な事業であると考えます。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
	”社会とつながる”子育て応援プロジェクト		810
政策	その他の特色		コストの方向性
	市長公約		コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	放課後子ども広場モデル事業			担当部課	子ども教育部	子ども課
事業目的	放課後児童クラブ以外に小学生が安全・安心に過ごせる居場所づくりを行い、共働き世帯等の保護者の子育てを支援する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	全面委託	
事業内容	放課後に小学校やコミュニティセンターなどで、児童を対象に遊びや地域の人材を生かした体験活動などを行う子ども広場を展開する。 ・事業実施(モデル検証)期間: 令和5年12月から令和6年6月まで			進捗状況・現状	放課後子ども教室、子ども広場を継続的に実施している小学校がない。	
事業期間	令和5年度～令和6年度			会計種類	一般会計	
総事業費	3,029	千円	(うち市予算化分) 3,029	千円	款	項
前回の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	目	
				予算科目	3	2
						1

【担当課による評価】

◆活動指標

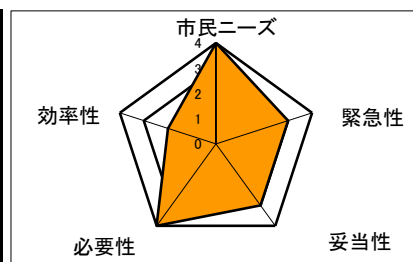
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
放課後子ども広場の登録児童数(人)	0人	98人	146人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	43.0%	45.0%
地域や社会をよくするために何をすべきか考えることができる中学3年生の割合(全国学力・学習状況調査)	34.5%	38.0%	40.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

放課後子ども広場モデル事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,096				2,096
	一般財源 (a)		933			933
事業費 (A)		2,096	933			3,029
主な事業費内訳		委託料1,555千円 物置購入541千円	委託料933千円			
従事職員数(人)		0.7	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,090	4,350		人件費割合 (%)	77.5
総コスト (A+B)		8,186	5,283		総コスト計	13,469
実質地方債負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他	ふるさと応援基金繰入金 企業版ふるさと納税繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例 糸島市企業版ふるさと納税基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	子ども広場業務委託料1,555千円、物置購入541千円 債務負担行為 (R5～R6) :933千円	2,096 千円
令和6年度	子ども広場業務委託料933千円(債務負担行為分)	933 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	長期総合計画に記載されている重点課題であり、令和6年度以降に子ども広場を拡大させるには、モデル事業の実施、検証が不可欠なため、必要な事業である。
-----------------	--

Ⅱ

実施計画 事業一覧表（変更分）

令和5年度～令和7年度 糸島市実施計画(9月変更) 事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約:公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略:まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公共:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業
 ※事業費の説明 斜体はランニングコスト、()は市の会計を通さない財源、【 】は繰越費

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	増減	令和5年度					令和6年度					令和7年度						
					財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計		
					国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり																					
政策1.子育て・親育ちの支援の充実																					
施策1.安心して生み育てられる環境の充実																					
2	子ども計画策定ニーズ調査事業	子ども課	変更前				0		0											0	
			増減				3,000		3,000												0
			変更後				3,000		3,000												0
	新規	ソフト	ことも基本法に基づき、ことも大綱及び都道府県ことも計画を勘案して、糸島市ことも計画を策定するに当たり、市民ニーズを把握するための調査を実施する。																		
政策2.保育・学校教育の充実																					
施策4.安全・安心に学習できる教育環境の整備																					
4	深江小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	市長公約 変更前			148,300	66,948		215,248	40,380		143,300		86,775	270,455	38,443		214,400		141,369	394,212
			増減			42,700	3,606		46,306	3,194		27,100		88,648	118,942	3,948		49,800		▲ 8,787	44,961
			公共 変更後			191,000	70,554		261,554	43,574		170,400		175,423	389,397	42,391		264,200		132,582	439,173
	継続	ハード	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。																		
基本目標5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり																					
政策1.農林水産業の振興																					
施策1.農林水産業の活性化																					
6	大塚溜池整備事業	農地政策課	市長公約 変更前			42,021	17,672		59,693			44,563	3,160	47,723				44,563	5,471	50,034	
			増減			0	▲ 8,592	▲ 8,592				0	0	0				0	0	0	
			変更後			42,021	9,080		51,101			44,563	3,160	47,723				44,563	5,471	50,034	
	継続	ハード	農業用ため池の改修を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、また、ため池周辺の住民生活及び施設が安全に利用できるようにする。																		
8	農村環境整備事業	農地政策課	市長公約 変更前		8,000	0	600	12,940	21,540		8,000	600	12,940	21,540		8,000	600	12,940	21,540		
			増減		1,570	9,700	▲ 79	▲ 11,191	0		0	0	0	0		0	0	0	0		
			公共 変更後		9,570	9,700	521	1,749	21,540		8,000	600	12,940	21,540		8,000	600	12,940	21,540		
	継続	ハード	農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。																		
政策3.観光の成長産業化																					
施策2.おもてなし環境の充実																					
10	運動公園サイン整備事業	ブランド政策課	変更前			0			0											0	
			増減			15,701		15,701													0
			変更後			15,701		15,701													0
	新規	ハード	観光客や市民が迷わず糸島市運動公園に到着できるように主要道路等から糸島市運動公園までの誘導サイン設置を行なうもの。																		

令和5年度～令和7年度 糸島市実施計画(9月変更) 事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約:公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略:まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公共:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業
 ※事業費の説明 斜体はランニングコスト、()は市の会計を過ぎない財源、【 】は繰越費

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	増減	令和5年度					令和6年度					令和7年度							
					財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計			
					国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源
基本目標6.快適で住みよいまちづくり																						
政策1.都市機能の充実																						
施策1.良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進																						
12	市営住宅岸田団地改修事業	都市施設課		変更前	28,984			44,777												0		
				増減	2,711			705													0	
			公共	変更後	31,695			45,482													0	
	継続	ハード	安全で快適な住まいを長期にわたって確保するため、市営住宅を改修することにより、長期的な維持管理の実現に資することを目的とする。																			
行政経営戦略																						
政策1.政策推進マネジメント																						
施策3.民間事業者や大学との連携した課題解決																						
14	企業版ふるさと納税推進事業	企画秘書課	市長公約	変更前				2,304	2,304					3,456	3,456					0		
			総合戦略	増減				4,456	4,456						0	0					0	
				変更後				6,760	6,760						3,456	3,456					0	
	継続	ソフト	空調設備の更新により施設内環境がより改善され、市民満足度を向上させる。また、稼働から20年以上が経過した既設空調設備は劣化が著しく、応急対応が可能な規模でないため、計画的な更新により円滑な火葬業務の継続を図る。																			
政策3.公共施設マネジメント																						
施策1.公共施設の長寿命化と最適な配置																						
16	火葬場維持管理事業	環境政策課		変更前				0	0					60,280	60,280					0		
				増減				5,280	5,280					▲5,280	▲5,280					0		
			公共	変更後				5,280	5,280					55,000	55,000					0		
	継続	ハード	空調設備の更新により施設内環境がより改善され、市民満足度を向上させる。また、稼働から20年以上が経過した既設空調設備は劣化が著しく、応急対応が可能な規模でないため、計画的な更新により円滑な火葬業務の継続を図る。																			
重点課題プロジェクト																						
重点課題1.子育て・教育環境の充実																						
"社会とつながる"子育て応援プロジェクト																						
18	放課後子ども広場モデル事業	子ども課	市長公約	変更前				0	0					0	0					0		
				増減				2,096	2,096					933	933					0		
				変更後				2,096	2,096					933	933					0		
	新規	ソフト	放課後児童クラブ以外に小学生が安全・安心に過ごせる居場所づくりを行い、共働き世帯等の保護者の子育てを支援する。																			
一般会計 合計																						
				変更前	28,984	8,000	148,300	154,346	32,916	372,546	40,380	8,000	143,300	45,163	166,611	403,454	38,443	8,000	214,400	45,163	159,780	465,786
				増減	2,711	1,570	52,400	25,029	▲10,047	71,663	3,194	0	27,100	0	84,301	114,595	3,948	0	49,800	0	▲8,787	44,961
				変更後	31,695	9,570	200,700	179,375	22,869	444,209	43,574	8,000	170,400	45,163	250,912	518,049	42,391	8,000	264,200	45,163	150,993	510,747